

令和2(2020)年度 研究拠点形成事業(A. 先端拠点形成型)
中間評価資料(進捗状況報告書)

1. 概要

研究交流課題名 (和文)	文化的多様性の形成過程の解明を目指す国際先住民研究拠点の構築		
日本側拠点機関名	北海道大学		
コーディネーター 所属部局・職名・氏名	アイヌ・先住民研究センター・センター長/教授・加藤 博文		
相手国側	国名	拠点機関名	コーディネーター所属部局・職名・氏名
	イギリス	オックスフォード大学	Institute of Archaeology ・ Professor ・ Chris GOSDEN
	スウェーデン	ウプサラ大学	Department of Archaeology and Ancient History ・ Professor ・ Niel PRICE
	オランダ	フローニンゲン大学	Arctic Centre ・ Director/Professor ・ Peter JORDAN
	台湾	国立台湾大学	Department of Anthropology ・ Professor ・ Maa-ling CHEN
	オーストラリア	オーストラリア国立大学	Centre for Heritage and Museum Studies ・ Senior Research Fellow ・ Cressida FFORDE
	カナダ	サイモン・フレーザー大学	Department of Archaeology ・ Dear/Professor ・ George NICHOLAS
	ロシア	極東連邦大学	Educational and Scientific Museum ・ Director/Associate Professor ・ Aleksander POPOV

2. 研究交流目標

申請時に計画した目標と現時点における達成度について記入してください。

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、申請時に予定していた共同研究の実施、セミナーの開催及び研究者交流等が困難又は延期せざるを得なかった場合、当初目的の達成に向け代替的に行った取組があれば、その成果も含めて記入してください。

○申請時の研究交流目標

地球社会は、技術・情報・言語の共有化が急速に進み、異文化間での交流機会が増している。その一方で人類社会は多様化し、歴史文化伝統に基盤をおいた集団的アイデンティティは強まり、文化的多様性の重要さが指摘されている。長い人類史において、文化的多様性は、生物学的に一つの種であるホモ・サピエンスが、多様な地球環境に適応する中で創造した人類社会を特徴付ける歴史文化遺産である。この文化的多様性を維持していくために、その多様性の基礎となっている各地域の歴史文化伝統の理解が不可欠である。その具体的な取り組みとして、各地域社会が直面する文化理解をめぐる現代的な課題の把握と、課題解決へ向けた学術的な議論の場を設け、比較研究を可能とする先端的研究拠点の形成が求められている。

本事業では、世界各地の先住民文化伝統、先住民歴史文化遺産、その今日的課題に焦点を当て、人類社会の文化的多様性の形成過程の解明を目指す。5年間の事業期間を通じて、欧米、アジア、オセアニア各地の海外研究拠点と連携した学術ネットワークを、国内唯一の先住民研究センターである北大アイヌ・先住民研究センターに構築する。また若手研究者育成のためのワークショップと共同研究を展開し、各国のリーディングスカラーと連携した若手研究者育成のための国際共同教育研究システムを構築する。



○目標に対する達成度とその理由

上記目標に対する2カ年分の計画について

※延長対象課題の令和元年(平成31年)度事業については、延長期間終了日までの状況を踏まえること。

- 十分に達成された
- 概ね達成された
- ある程度達成された
- ほとんど達成されなかった

【理由】

本事業前半2年間の目標は、共同研究を通じて欧州から北米さらにオセアニアや東アジアをつなぐ**国際先住民研究の安定した研究ネットワークの構築**を構築し、研究者交流とセミナーの実施によって地域間の研究課題の比較検討と**若手研究者育成のための共同プログラム**を構築することにあつた。

事業に参加する海外拠点との研究ネットワークづくりとしては、平成30年7月にオックスフォード大学を北海道大学総長とともに訪問し、イギリス側拠点の代表であるオックスフォード大学考古学研究所所長であるクリス・ゴスデン教授と面談し、今後の共同セミナーを中心とした研究交流の具体的プランについて打合せを行ったほか、**オックスフォード大学総長(Vice Chancellor)であるルイーザ・リチャードソン教授と面談し**、若手研究者交流のための枠組みづくりとして研究交流協定締結を含め国際部間で調整することに合意した。またスウェーデン側の海外拠点であるウプサラ大学との間では、本事業の日本側コーディネーターである加藤が平成30年11月から平成31年1月まで考古学・古代史学部に研究滞在し、学部生や大学院生向けの講義や講演を行ったほか、同学部の客員教授を引き続き更新することとなった。今後は大学間交流協定の締結へ向けて調整を行なっている。

令和元年7月26日27日に両日に渡り、スウェーデン側の研究協力者の所属するデンマーク国立博物館において、イギリス、オランダ、スウェーデン（デンマークとフィンランドの研究協力者を含む）と日本の研究者が集い、**国際運営委員会を開催**した。その中で本事業に参画する研究拠点が連携する**若手研究者循環プログラムを構築**することについて合意することができた。また若手研究者育成を行う上で必要な役割を果たす礼文国際フィールドセミナーについては、平成30年8月と令和元年8月に開催することができ、国際的な若手研究者育成の方向性を確認することができ、また**国内外の若手研究者への研究資料の提供**にも貢献することができた。

平成30年10月に予定していたパラオと台湾で開催予定のセミナーについては、現地パラオ政府とコーディネーターであるウブサラ大学の海外拠点メンバーの判断により開催が延期された。また令和2年3月にオックスフォード大学で開催予定であった研究セミナーについては、新型コロナウイルス蔓延の影響により開催が不可能となり、延期となっている。

しかし、事業前半2年間の計画は、ほぼ順調に取組みが進んでおり、現状では、コロナ禍の状況に即したオンラインセミナーベースでの事業の継続と、コロナ後のセミナーや研究者交流の再開に向けた調整を各拠点のリーダー間で行なっている。

3. これまでの研究交流活動の進捗状況

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、申請時に予定していた共同研究の実施、セミナーの開催及び研究者交流等が困難又は延期せざるを得なかった場合、代替的に行った取組があれば、その内容及び成果も含めて記入してください。

- (1) これまでの研究交流活動(延長対象課題の令和元年(平成31年)度事業は延長期間終了日まで)について、
「共同研究」、「セミナー」及び「研究者交流」の交流の形態ごとに、派遣及び受入の概要を記入してください。
※各年度における派遣及び受入実績については、「中間評価資料(経費関係調書)」に記入してください。

○共同研究

【概要】

共同研究1「文化的多様性の歴史と先住性」については、平成30年度と令和元年度にオックスフォード大学(イギリス)との間で「先住性」をめぐる人類学的、考古学的現象からの考察をテーマとした共同研究に取組んだ。また研究の進捗状況の確認と共有はメーリングリストを通じて行ない、国内から参加する研究者間では電子版ニュースレターを刊行し、ウェブサイトへアップすることで情報共有を図った。平成31年3月に国際ワークショップでは、「先住性」と「移動性」をキーワードとした共同研究を北海道大の加藤博文教授とオックスフォード大のクリス・ゴスデン教授が(考古学研究所)が、「健康と成長」をキーワードとした共同研究に北海道大の山内太郎教授とオックスフォード大のスタンレー・ウリヤゼック教授が取組んでいる。さらに平成30年度と令和元年度の礼文国際フィールドスクールにオックスフォード大学から大学院生が参加し、学位論文作成のための研究資料収集と研究指導を受けている。この国際フィールドスクールには、国立台湾大学の陳瑪玲教授が大学院生を引率して参加している。

オーストラリア国立大学とは、平成30年と令和元年にそれぞれ大学院生を対象とした先住民文化遺産の返還プログラムを共催しており、サイモン・フレーザー大学とは、「先住民遺産と知的財産権問題」をテーマにした国際共同研究をセミナーと共同講義を通じて取組んだ。

共同研究2「人類の文化的行動としての移住・適応・統合」については、平成30年度と令和元年度にそれぞれ、**極東連邦大学において国際シンポジウムを共催**し、イギリス、オランダ、ロシアから参加した研究者と研究討議を行っている。フローニンゲン大学とは、フローニンゲン大学の研究者を北海道大学に**6カ月間招へい**し、ロシア、オランダ、日本の研究者によるワークショップを開催している。

それぞれの共同研究について、令和2年1月以降は、新型コロナの影響により実質的な研究者交流が不可能となり、当初予定していたセミナーも開催延期となっている。現在、オンラインやメールベースでの情報交流を行い、共同研究の成果を共著論文として公刊する準備を進めている。

○セミナー

	平成30年度	令和元年度
国内開催	1 回	1 回
海外開催	3 回	2 回
合計	4 回	3 回

*新型コロナの影響で令和元年に予定していた海外開催のうち2回が延期となり、うちオックスフォード大とのセミナーは令和3年3月にオンラインで開催している。

【概要】

初年度である平成30年8月と2年度目である令和元年8月にそれぞれセミナー1として礼文島国際フィールドスクールを企画実施した。本セミナーの目的は、集団の移住が島嶼環境の資源利用に与える影響と、集団の連続的な文化変遷を良好な堆積層から得られる資料を基礎として多角的に調査分析し、集団の適応行動や物質文化の時間的変化に示される集団意識の変化を考察すること、また豊富な研究資料を活用した新たな分析手法の開発にある。本セミナーでは共同研究にフローニンゲン大学、オックスフォード



礼文島国際フィールドスクールの参加者

大学、国立台湾大学、極東連邦大学、イルクーツク国立大学の大学院生が参加し、それぞれ学位論文の研究データの収集に取り組んでいる。

平成31年3月にカナダのサイモン・フレイザー大学で開催された「先住性と知的財産権」セミナーでは、日本の先住民族であるアイヌ民族とカナダ北西海岸の先住民との間での先住民文化遺産の保存と活用をめぐる知的財産権問題についての研究討議を行なった。カナダ側から提示された研究事例の幅広い射程は、先住民文化遺産をめぐる研究者の責任範囲が従来理解されてきた範囲、すなわち調査資料の報告という範囲にとどまることなく、多様なものであること、またそれを求める地域コミュニティのニーズを明確に把握し、対処する必要があることを明示する結果となった。またセミナーにはプロジェクトメンバー以外にも、先住民コミュニティからの多くの参加者があり、当該領域の研究活動における先住民を含む地域コミュニティとの協業の重要性が再確認された。

スウェーデンのウプサラ大学では、平成30年11月に「移住と文化統合」をテーマにセミナーを開催した。具体的な検討事例としては、北欧の先住民族サーミの歴史的形成過程と中世ヨーロッパにおける民族移住期とその後のスカンディナヴィアン(ヴァイキング)の拡散移住行動の多様性が議論された。この時期の集団移住と民族形成の動きは、北欧に止まらず、同時期に極東アジアや南太平洋においても生じており、その環境的・政治社会的背景を比較考察する必要があること、その解明に向けた共同研究をさらに進めることが議論を通じて共有された。令和元年には、同じくウプサラ大学において「先住民文化遺産と返還問題」に関するセミナーを開催している。サーミ民族の北欧での事例を皮切りに、太平洋やアジアにおける先住民文化遺産の返還問題の動向が報告され、情報共有がなされている。



オックスフォード大学でのセミナー

平成31年3月には、オックスフォード大学において「先住性：考古学と人類学からの視座」をテーマにセミナーが開催された。議論を通して先住性概念の多様性が指摘され、ブリテン島、日本列島、グリーンランド、アラスカなど各地域の

地理的、社会的特性が提示された。このワークショップは、令和元年度には、「複雑性：Complexity」をテーマに引き続き議論する計画であったが新型コロナの影響によりオックスフォード大学での開催が不可能となり延期となっている。

○研究者交流

【概要】

研究者交流は、海外拠点の研究者は、礼文島国際フィールドスクールに合わせて来日し、北海道大学や東京大学において研究資料の収集や資料調査及び日本側の研究者との研究討議を行なっている。特に若手研究者に国際フィールドスクールを通じて学位論文の資料収集を行っている。平成 30 年度はイギリスから 3 名（教授 1 名、大学院生 2 名）、スウェーデンから 2 名（研究員 2 名）、オランダから 3 名（教授 1 名、大学院生 2 名）、台湾から 3 名（教授 1 名、大学院生 2 名）、カナダから 1 名（教授 1 名）、ロシアから 2 名（大学院生 2 名）が来日し、述べ 14 名が交流を行なっている。一方で日本から海外への派遣は、イギリスへ 8 名、スウェーデンへ 4 名、オーストラリアへ 1 名、カナダへ 1 名、ロシアへ 6 名の述べ 23 名を派遣している。

令和元年度に海外から来日した研究者は、イギリスから 2 名（教授 1 名、大学院生 1 名）、スウェーデンから 1 名（助教クラス研究員 1 名）、オランダから 1 名（ポスドク 1 名）、台湾から 3 名（教授 1 名、大学院生 2 名）、オーストラリアから 1 名（大学院生 1 名）、カナダから 1 名（教授 1 名）、ロシアから 3 名（大学院生 3 名）の延べ 12 名である。一方、日本から海外への派遣は、イギリスへ 3 名（教授 2 名、大学院生 1 名）、スウェーデンへ 2 名（教授 1 名、大学院生 1 名）、台湾へ 2 名（教授 1 名、大学院生 1 名）、オーストラリアへ 4 名（教授 1 名、大学院生 3 名）、カナダへ 2 名（教授 1 名、ポスドク 1 名）、ロシアへ 3 名（教授 1 名、ポスドク 1 名、大学院生 1 名）の延べ 17 名を派遣している。

特にオランダからは Euro2020 の一環としてフローニンゲン大学が実施している考古科学領域の若手研究者育成プロジェクトである Arch2020 の一環として 2 名の大学院生が北海道をフィールドとして研究資料を収集し、学位論文作成に取り組んでいる。イギリスからもオックスフォード大学の大学院生が礼文島国際フィールドスクールを活用した資料収集で学位論文の執筆に取り組んでおり（修士課程で 2 名）、本事業が実施する共同研究やセミナーが着実に若手研究者の育成に貢献している。日本側の研究者や若手研究者も本事業を通じて海外の研究者との共同研究が拡大しており、日本をフィールドとした研究を国際的な水準で討議、議論できる環境が整えられつつある。

共同研究の成果として平成 30 年度には国際共著論文が 2 本刊行された（(C. Leipe, S. Müller, K. Hille, H. Kato, F. Kobe, M. Schmidt, K. Seyffert, R. Spendler, M. Wagner, A. Weber, P. Tarasov 2018. Vegetation change and human impacts on Rebun Island (Northwest Pacific) over the last 6000 years, *Quaternary Science Reviews*, vol.193, pp.129-144 及び、Tsutaya, T., T. Takahashi, R. Schulting, T. Sato, M. Yoneda, H. Kato, A. Weber. Effect of lipid extraction on archaeological fish bones and its implications for fish bone diagenesis. *Journal of Archaeological Science: Reports*, Volume 20, August 2018, Pages 626-633.)。

令和元年度には、国際共著論文 2 本が刊行されている (T. Tsutaya, Meaghan Mackie, Claire Koenig, Takao Sato, Andzej Weber, Hirofumi Kato, Jesper V. Olsen, Enrico Cappellini, Paleoproteomic identification of breast milk protein residues from the archaeological skeletal remains of a neonatal dog, *Scientific Reports* (2019) 9:12841, <https://doi.org/10.1038/s41598-019-49183-0> ; Khenzykhenova F., Yoshida K., Sato T., Shchetnikov A., Osipova E., Danukalova G., Ivanova V., Simakova A., Filinov I., Semenei E., Namzalova O., Tumurov E. and Malikov D. The Late Pleistocene Bokhan site (Fore-Baikal area, Russia) and its palaeoenvironmental reconstruction, *Quaternary International*, 534: 197-210. Doi: 10.1016/j.quaint. 2019.

04.023.)。

これらの共同研究の成果を基礎に、本事業に参加している若手研究者もポスト獲得するものが出てきており、また海外の若手研究者の中から日本の研究機関での研究活動を希望する研究者も出てきていることから見ても本事業における共同研究と研究者交流は一定の成果を挙げていると見ることができる。

(2)(1)の研究交流活動を通じて、申請時の計画がどの程度進展したか、以下の観点から記入してください。

○日本側拠点機関及び相手国拠点機関の交流によってえられた、世界的水準の国際研究交流拠点となりうるような学術的価値の高い成果

国連のデータに依れば、先住民族は世界 90 カ国に 3 億人以上が生活しているとされる。これまで先住民研究は共有する課題が認識指摘されつつも、北米やオセアニア、北欧などそれぞれの地域ごとに実施され、地域的な課題を世界規模で比較検討するためのプラットフォームは構築されてこなかった。一方で先住民研究の基盤となる概念である「先住性」や「集団（民族）意識の形成過程」、さらに「文化的多様性」の今日的意義や先住民文化遺産をめぐる知的財産権や所有権などの諸問題は、地域的な解決は困難であり、よりグローバルな観点からの比較検討が不可欠となっている。

本事業では、北海道大学を中心に海外 7 カ国の 7 つの拠点機関を繋ぐ国際先住民研究のネットワーク化を計画している。このような日本が中核となり、国際先住民研究の拠点形成を目指す取組みは、これまでにない意欲的な取組みとして評価され、オックスフォード大学をはじめとする国際的に考古学や人類学をリードする研究機関から研究者が参画し、共同研究や若手研究者育成のモデルとして評価されている。文化的多様性の形成過程に関する比較研究としても、すでにイギリスやスウェーデンでのセミナーを通じて、**地球規模の気候変動期（中世温暖期：9 世紀から 13 世紀前後）**に欧州と北米極北部、さらに極東アジアや南太平洋地域においても同時期に集団の移住が生じていること、更にそれに後続した**集団意識の再編や地域集団の形成**に大きく影響を与えたことが明らかになっている。このことは、従来地域的な現象と理解されてきた考古学的・人類学的イベントについて、本事業計画で提示したグローバルな環境的・社会的（政治的）現象として多角的に比較考察することの意義が再確認されたことになる。これは本事業の前半期の共同研究の一つの大きな成果であり、より**大規模な国際的な共同研究を組織**する必要性を事業に参加する研究者間で共有しており、具体的な研究計画の調整に入っている。

上記のような国際共同研究の成果が開始した段階で、令和元年度後半は新型コロナウイルスの影響により、実質的な研究者の移動を伴う交流が停止した状況にある。しかし事業前半の 2 年間において北欧とアジア、北米とオセアニアという共通する課題を持つ地域間交流の下地が整いつつある。コロナ禍においても本事業で設定した共通課題を掘り下げ、共同研究をさらに深化させるための手法を各拠点のリーダー間で議論調整中である。その一部はコロナ禍の中で安定的に普及したオンライン会議システムを活用したオンラインセミナーの形式での議論によって実現しつつある。

○研究交流活動の成果から発生した波及効果

本事業を受託した北海道大学では、本事業で取組んできた国際共同研究を通じた国際先住民研究の拠点を日本に構築するという取組みが評価され、学内の**国際連携研究教育局（GI-CoRE）**に設置されるグローバルステーション（これまで医理工学、獣医学、情報科学、北極域研究、創薬などの領域で 7 つの拠点が設定されている）の一つに認定されることになった。今後は海外拠点メンバーの中から 7 名をクロスアポイントメント制度を活用して北海道大学の正規教員として契約、同じく 5 名を招へい教員として招へいし、**日本に国際先住民研究の拠点を構築**し、国際共同研究を推進する予定である。

今後は、これまで本事業によるセミナーや研究者交流で積み上げてきた中短期的な交流に加えて、より長期で共同研究に取り組む基盤が整備されたことになる。また日本国内で実施してきた国際フィールドスクールに参加した若手研究者から**北海道大学の博士後期課程に進学**し、学位論文の作成を目指す学生がすでにアメリカから 2 名、台湾とロシアからそれぞれ 1 名出ている。今後、本事業の連携先外のフランスからの希望も出ており、本事業が海外からの学位取得を目指す留学生の確保につながることを示された。

○若手研究者育成への貢献

- ・若手研究者が身につけるべき能力・資質等の向上に資する育成プログラムの実施及びその効果

本事業では、海外連携機関で開催されるセミナーに大学院生やポスドククラスの若手研究者を派遣し、研究手法や構想の発表に対する海外のリーディングスカラーからの直接のコメントや示唆などの研究指導を受ける機会を提供し、若手研究者の能力と資質向上に資するプログラムを実施してきた。これまでに海外拠点訪問やセミナー参加を契機として、日本側の拠点機関からイギリスへ**長期留学**を果たした学生が1名（東京大学から）、フィンランド（スウェーデン側の連携機関の一つであるヘルシンキ大学）へ長期留学した助教が1名（北海道大学）出ている。さらに事業の一環として日本国内で実施する**礼文島国際フィールドスクール**には、それぞれ平成30年度に10名、令和元年度に9名のポスドクや大学院生が海外拠点から参加している。

さらに本事業では、セミナーとは別に海外のフィールドや研究機関での共同研究を目的とした**若手研究者に特化した派遣支援枠**を設けて公募し、事業メンバーで構成する委員会での研究計画書の審査を経て、派遣も実施してきた。これらの取組みの成果として、日本側では、本事業での研究成果を基礎に北海道大学のポスドクが**東亜大学に講師のポスト**を、海洋研究機構に所属したポスドクが**総合研究大学大学に助教のポスト**を得ている。また**フローニンゲン大学（オランダ）の博士課程の大学院生2名**、**オックスフォード大学（イギリス）の修士課程の大学院生2名**が礼文島国際フィールドスクールで実施した共同研究の資料をもとに**学位論文を執筆し、学位を取得**している。

- ・日本と交流相手国における次世代の中核を担う若手研究者の研究ネットワーク構築状況

本事業では、セミナーを世界各地の研究拠点を繋ぎ開催すること、また国際共同研究に若手研究者を参加させ、複数の研究機関の研究者の助言を受けながら研究計画や新たな研究手法の開発を行う取組みを進めてきた。現在は、概ね欧州圏と日本、北米圏と日本など日本の研究機関や日本を舞台とした国際セミナーへ海外の若手研究者が参集し、新たな研究のシーズを開拓する流れが定着してきたと言える。また北海道大学が本事業の取組みを基礎に新たな**国際共同研究拠点**を学内に設置し、**海外の研究者をクロスアポイント制度を活用して雇用する**制度支援を開始したことにより、国際共同研究や若手研究者育成支援の動きが更に加速することが期待される。

日本における研究拠点の構築が大きく進展する一方で、欧州と北米、ロシアとオセアニアなど日本以外の海外拠点を新たに繋ぐネットワークについては、令和元年度後半に発生した新型コロナウイルスの影響もあり、進展がやや遅れている。現在オーストラリアで実施している大学院生向けの先住民文化遺産に関する共同セミナーのプログラムとカナダで開催している若手研究者向けの先住民文化遺産に関するプログラム、更にスウェーデンで開催している先住民文化遺産に関するプログラムを連動させる取組みを事業の後半段階で取組んでいく予定である。

令和元年に国際運営委員会で協議し、合意した海外拠点間を連携させた若手研究者を対象とした**ポスドクの循環プログラム**については、各拠点を現時点で保有する2-3年間のポスドクのポジションを活用して、複数の研究拠点を移動しつつ**4-5年のサイクルで長期的に安定した研究に従事する取組み**を開始するべく調整を進めている。